

第3回会議での意見を踏まえた修正等について

資料1-2

番号	委員名	第3回会議での意見	計画案の修正等について		
			対応	記載内容等	関連ページ
1	福井委員	コロナでテレワークを増やさざるを得ないと多くの人・企業が考えていると思いますが、新居浜市においても、そういうタイミングでテレワークが可能な場所を増やしていくことが、移住者を増やすことに繋がるのではないかと考えています。	加筆する	ご意見を踏まえ、「本市の主要課題」のひとつ、「高度情報ネットワーク化への対応」についての記載文の中に、テレワークやリモートサービスの活用、定着が進んだことを踏まえ、それに対応した移住・定住促進策に取り組むことを記載しました。  また、施策7-1 基本計画7-1-1 移住・定住の促進における取組内容として、「働く場所（テレワーク環境）の整備」を追加しました。	40  177
2	有村委員	ウィズコロナの時代、子どものフォローがきちんとできるまちであることをアピールできれば、移住者も増えると思いました。 公園が近くにあること、人が集える場所、サードスペース的な場所があればいいと思いました。	加筆する	ご意見を踏まえ、施策7-1 基本計画7-1-1 移住・定住の促進における取組内容として、「移住・定住ポータルサイト「新居浜Life」等を通じた本市の魅力発信」を追加しました。  当サイトは、主に移住検討者向けに本市の魅力を発信するために運営しているポータルサイトであり、移住者の声や、実際新居浜で生活している方の「暮らしブログ」、新居浜の魅力伝えるための写真や各種統計データ等も掲載しております。地域における様々な団体の活動なども紹介しており、ご意見のあった公園や人が集える場所等、発信する情報の充実を図ることで、より多くの方に新居浜の魅力を伝えたいと考えております。	177
3	秋月委員	校区の中に公民館以外に集える拠点があったら強く思いました。そういう場所づくりなど、もう一歩踏み込んだ政策があれば、新居浜の魅力が増し、新居浜に住んでみようという人も増えるのではないかと思います。	加筆する	ご意見を踏まえ、「本市の主要課題」のひとつ、「高度情報ネットワーク化への対応」についての記載文の中に、コロナ禍において、働き方を見直したり、地方移住を前向きに検討する人が増えていること、それに対応した施策を講じ、居住地としての本市の魅力を高めていく必要があることを記載しました。	40
4	小野委員	これからの時代を考えると、今回のコロナ禍を生き方や価値観を見直すきっかけととらえ、市の長期計画にもそのあたりを反映する必要があると考えております。	加筆する	ご意見を踏まえ、「本市の主要課題」のひとつ、「高度情報ネットワーク化への対応」についての記載文の中に、遠隔教育などのリモートサービスに対応していく必要があることを記載しました。 また、「施策1-3 学校教育の充実 基本計画1-3-3安全・安心で充実した教育環境の整備」の取組方針のひとつとして、「●教育現場におけるICT化をより一層推進します。」と記載しています。	40  79
5	早瀬委員	教育については、オンライン・遠隔で対応していかざるを得ない時代になってくるとしますので、そのあたりどこかでコメントしていただければと思います。	加筆する 記載あり	「市の概要」が割と後ろの方に出ていて、そこにあかがねのことが書かれています。もう少し、本編の前の方に記載するなど、構成・順番については少し検討していただければと思います。	7
6	早瀬委員	「市の概要」が割と後ろの方に出ていて、そこにあかがねのことが書かれています。もう少し、本編の前の方に記載するなど、構成・順番については少し検討していただければと思います。	構成変更	主に未就学児童に対する施策については、「施策1-1 子ども・子育て支援の充実」に記載しています。また、主に就学児童・生徒に対する施策については、「施策1-2 家庭、地域の教育力の向上」「施策1-3 学校教育の充実」に記載しています。次期計画においても就学、未就学を問わず、幅広い子育て支援策の充実へ努めます。	72～79
7	近藤委員	こうした計画を立てる際には、小さい子どもに対する支援は多く書かれますが、就学児童生徒に対する支援、学習支援についても、同様に様々な支援策等を多く記載していただければと思います。	記載あり	国の動向等を注視しつつ、中長期的な検討課題とさせていただきたいと考えております。第六次長期総合計画の中間見直し（令和7年度）の時点で、表現の変更等を判断したいと考えております。	154.155
8	近藤委員	男女共同参画という文言ですが、「男女」という表現について、別の記載方法がないか、中間の見直しの際にはご検討いただければと思います。	保留	ご指摘のとおり、企業における情報環境整備や、生産性向上に向けた取組、人材確保の取組等に対し、行政としてサポートをしていくことが重要であると考えております。そのあたりの行政の取組方針・具体的な取組内容については、「施策3-1工業の振興」や「施策7-1人口減少対策とシティブランド戦略の推進」に記載しております。	40 96～98 176.177
9	曾我部委員	新居浜の企業に就職しようかという気にかさねる環境が大切だと思います。PRのやり方はもっとあるのではと思います。様々な環境の中で、インターネット環境は特に重要な要素のようです。西条市の進んだ情報なども聞きますが、都市間競争という面でも、様々な分野で情報環境整備に力をいれていただきたいと思います。	記載あり	ご指摘のとおりと考えます。このため、次期計画（特に、具体的な施策を記載する基本計画部分）については、イラストや写真を多用し、取組のイメージが理解しやすいように配慮しております。また、広く市内の各世帯に配布を予定している概要版については、主にマンガで編集する予定としています。	特に70ページ以降
10	日野委員	計画を手にとったとき、文章が多いと、なかなか、全てを読むことはできないので、漫画を取り入れればよいのではと思います。	対応予定	本市においては、今年度より市内企業がテレワークや働き方改革に取り組む際のサポート事業を開始していますが、同様に、テレワーク等の対応が進んだICT企業の誘致に向けた取組も開始しています。こうした取組については、次期長期総合計画においても継続していきたいと考えており、「施策3-1工業の振興」の取組方針、取組内容に記載しております。	96～98
11	山田委員	働き方、テレワークの話が出ましたが、テレワークに力を入れる企業を環境の良い新居浜へ誘致する、新居浜で働いてもらうということも、今後重要になってくると思います。	記載あり	これも国や県と連携しながら、各種企業支援策において、企業活動をサポートしてきましたが、次期長期総合計画においても、国や県などの関係機関と連携、情報共有を図っていくことについて、施策3-1工業の振興の中の取組方針に加筆いたしました。	96～98
12	山田委員	サプライチェーンの国の補助制度も創設しているので、ぜひ市内企業においても活用していただきたい。こうした点は、基本計画、実施計画の中でぜひ検討していただきたいと思います。	加筆する		

第3回会議での意見を踏まえた修正等について

資料1-2

番号	委員名	第3回会議での意見	計画案の修正等について		
			対応	記載内容等	関連ページ
13	福井委員	「人口減少対策とシティブランド戦略の推進」になっています。これはもともと前に、前面に出してもよいのではと思います。また、あかがねブランドももともと前面に出してほしいと思います。	構成変更 加筆修正	ご指摘のとおり、人口減少対策（総合戦略）は、次期長期総合計画の最重要課題（重点プロジェクト）と位置付けており、最も関連のある施策「7-5人口減少対策とシティブランド戦略の推進」については、重要度を前面に出した方がよいと判断いたしました。このため、施策の順番を変更し、まちづくりの目標（計画の推進）の中で、先頭の7-1といたしました。  同様に、あかがねブランドについても、早瀬委員の意見も踏まえ、本編前半において説明し、将来都市像における「あかがねのまち」の使用の意図が伝わりやすいたはか、将来都市像の説明文の文量を減らすとともに、レイアウトを変更し、より、「あかがねのまち」の概念、想いが伝わるように配慮いたしました。	174～189  42
14	福井委員	「あかがね」というブランド・ブランドの象徴になるものを磨き、表に掲げていけば、市民の愛着もさらに高まっていくかと思えます。	構成変更	ご指摘を踏まえ、構成を変更し、2ページに記載していた「市の概要」を、7ページに記載するように変更いたしました。本編の前半に、市の概要とあわせて、「あかがねのまち」の説明をいれることで、将来都市像などに「あかがねのまち」という言葉が入っていても、違和感のないようにいたします。また、「あかがねのまち」に込めたメッセージ等が広く市民に認知されるよう、シティブランドの形成にも注力していきます。（施策7-1 人口減少対策とシティブランド戦略の推進・基本計画7-1-3シティブランドの形成）	7  176.177
15	早瀬委員	目指す成果、10年後の目標値が6ページに示されていますが、基準値から目標値の差が、のきなみ10%くらい足しているだけのように見えてしまうので、根拠・ポリシーがあったほうがよいのではと感じました。	修正	ご指摘を踏まえ、目標値の修正を行いました。この満足度調査は、満足、やや満足、どちらともいえない、やや不満、不満の5段階で評価していただいた回答のうち、満足、やや満足と回答した人の割合を満足度としています。様々な施策を通じ、全体の満足度を上げていくことで、「どちらともいえない」と回答していた人が、10年後、「やや満足」と回答していただけたらした場合に、満足度がどう変化するかを試算し、それを目標値といたしました。	65
16	有村委員	SDGsですが、目標に対してどのゴールが対応するのかという点ですが、現状記載されている目標以外にも該当する目標があると思います。	修正	市役所庁内において、担当課ごとに各施策とSDGsとの対応を再度チェックし、一覧表の見直しを行っています。	62.63
17	有村委員	農業の振興についてですが、地元産品を給食に使用することなどを通じ、地元の農業を守るということを検討し、記載されてはと思います。	記載済	第3回会議において回答  施策3-5 農業の振興の中で、「地産地消の推進」や「担い手の育成」等についての取組方針や取組内容を記載しております。	108～110
18	有村委員	林業の振興のところで、市民が親しめるふれあいの森づくりはどのような場所を想定していますか。	修正	第3回会議において回答  施策3-6 林業の振興の中で、「ふれあいの森づくり」等について記載しておりましたが、ご意見を踏まえ、具体的な「市民の森」の名称を加筆しました。	112～114
19	早瀬委員	1980年とすべきところが1950年となっています。	修正	修正いたしました。	8
20	日野委員	大学を誘致していただければ、市に勢いづきます。愛媛県第3の都市として、長期総合計画の中でもそういう構想を持っていただければと思いますがいかがでしょうか。	保留	貴重なご意見をありがとうございます。本市といたしましても、市内の高校卒業後、進学等により市外に転出する若者が多いことが人口減少の一因となっており、魅力ある大学を誘致することができれば、人口減少問題への効果的な対応策となると考えておりますが、全国的な子ども数の急減、それを受けての既存の大学間の競争の激化等を勘案しますと、新たに大学を誘致することのハードルの高さも同時に認識をいたしております。こうした状況を踏まえ、現時点において、次期長期総合計画の中に「大学の誘致」について具体的には記載はいたしません。中長期的な検討課題とさせていただきます。第六次長期総合計画の中間見直し（令和7年度）の時点で、様々な条件が整い、そうした動きが進む見込みが立てば、計画への位置付けについても検討したいと考えております。 当面につきましては、新居浜高専や愛媛大学、松山大学等の高等教育機関との連携強化に注力してまいりたいと考えております。また、令和3年4月には、本市に歯科衛生士養成校「河原医療大学校新居浜校」が開校予定であり、入学希望者を援助するため、独自の修学支援制度を新設することとしております。そうした取組もよい、若年層の定住促進を図ってまいります。	85 177
21	近藤委員	SDGsの件ですが、市の施策と17の目標がどう関係があるのか少しわかりにくい面があると思います。例えば、新居浜市としては、どの目標に対する施策を強く推していくのかという部分が変わるようにするため、説明なり、題名の変更があればわかりやすくなるのかなと思いました。	修正	ご意見を踏まえ、市の施策とSDGsの対応を整理した意図が伝わるよう、一覧表の上部に説明文を加筆いたしました。	62.63

第3回会議での意見を踏まえた修正等について

資料1-2

番号	委員名	第3回会議での意見	計画案の修正等について		
			対応	記載内容等	関連ページ
22	秋月委員	子育て支援についてですが、「多胎児についての支援・産後の支援」も加筆していただければ、新居浜市の特色になるのではないのでしょうか。	修正	ご意見を踏まえ、「施策1-1 子ども・子育て支援の充実・基本計画1-1-3 子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進」の中の取組方針を一部修正し、「多子世帯など多様なニーズに応じた魅力的な支援施策を実施します。」としました。	72.73
23	福井委員	男性の育児休業制度取得の義務化など、自治体として考えていただければいいのかなと思います。	回答済	第3回会議において現状の考え方、市役所男性職員の育児休業の取得状況について説明。	182.183
24	秋月委員	市職員男性で育児休業をとっている職員はいますか。また取得推進の取組はどのように進めているのでしょうか。	記載あり	長期総合計画の中では、「施策7-3 効果・効率的な自治体経営の推進・基本計画7-3-2 組織の効率化と職員の育成」の中で、取組方針のひとつとして、「●研修の充実を図ります。」を位置付けています。多様な職員研修を実施する中で、イクメン・イクボス研修、男女共同参画に関する研修も実施しており、その中で、男性職員の育児休暇取得促進に向けた働きかけも行ってまいります。	
25	有村委員	現在51の自治体が同性婚を認める制度を設けています。近隣では、徳島市、三豊市、高松市でそのような制度があります。新居浜市としても、人権尊重、男女共同参画等の施策の中で、記載していただければと思います。	保留	国や県、近隣市町の動向等を注視しつつ、中長期的な検討課題とさせていただきますと考えております。第六次長期総合計画の中間見直し（令和7年度）の時点で、記載等について判断したいと考えております。	154.155